

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月30日
2次評価日（課長等）	30年3月30日

事務事業評価表（内部管理事務等）

1 事業名	税務総務事務			コード	163201	
2 担当部課	部等	総務部	課等	税務課	作成者	矢崎 征司
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進	
		予算科目	税務総務管理費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	<ul style="list-style-type: none"> 各種申請書等に添付が必要となる税関係の証明書発行を行う。 課税根拠となる条例・規則の改正を行う。 納税者に対し課税・収納状況を公表し、税に関する理解を高め行政への参加意識を図る。 		
目的	対象者	納税者	
	意図	納税意識の高揚を図ることで行政への参加意識を高める	

5 事業の実施内容	* 29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1. 税関係の証明発行	手数料収入額（窓口来庁分） 受託事務収入額（諏訪広域証明分）		
2. 条例改正業務	地方税法の改正に伴う、岡谷市市税条例等の一部改正		
3. 税務広報事務	「市税概要」の作成、公表 広報おかや、ホームページ、新聞等による広報・広告掲載		
前年度の課題への対応	税の相談に来庁する市民に対して、的確な説明ができるよう、新たに配置された職員が租税研修や接遇研修などに参加した。		

6 ア) コストの推移	* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	2,266,492	2,273,468	2,240,036	2,497,000	
経常経費	2,266,492	2,273,468	2,240,036	2,497,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	8,000,000	8,000,000	20,000,000	17,600,000	
正規職員の人数（人）	1.00	1.00	2.50	2.20	
③ 合計コスト（①+②）	10,266,492	10,273,468	22,240,036	20,097,000	
前年度比		100.1%	216.5%	90.4%	
財源内訳					
一般財源	8,000,000	8,000,000	20,000,000	17,600,000	
特定財源	2,266,492	2,273,468	2,240,036	2,497,000	
* 特定財源の説明	証明閲覧手数料等				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数	1	1	1	1
	金額	13,000	13,000	13,000	13,000
	件数	1	1	1	1
	金額	4,700	4,700	4,700	4,700
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	17,700	17,700	17,700	17,700
	割合	0.78%	0.78%	0.79%	0.71%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 窓口配置の臨時職員へのバックアップ体制の強化を図る。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 正規職員が窓口に対して常に気を配り、混雑時や複雑な相談等について対応が出来るようにする。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月より

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--